

かすがい

市議会 だより



道風くん

令和3年 第3回定例会 (6月17日～7月5日)

第**115**号
2021年(令和3年)9月

もくじ

議案の概要……………2
一般質問……………4

表紙写真募集中 詳しくは8ページへ



「サボテンのまち春日井」 駅前のサボテンがまちのシンボルとなるよう大きくなれないか毎日観察しています。 撮影者:横井真佐子 撮影場所:勝川駅

議案の概要

今定例会では、令和3年度補正予算案1件のほか、条例案9件、一般議案9件、報告23件、人事案件4件、議員提出議案2件が提出されました。(補正予算の記事は、事業内容を一部ピックアップして掲載しています。)

今定例会は、第44号議案の令和3年度一般会計補正予算(第3号)や、第55号議案の朝宮公園遊具広場等整備工事の請負契約などの諸議案について、委員会付託の後、審議、議決されました。第44号議案では、新型コロナウイルス感染症の影響により苦しい思いをされている方々への支援策などが盛り込まれ、迅速かつ公平な市民サービスの向上のために、政策が実行されることとなりました。以下、詳しく紹介いたします。

第44号議案

一般会計補正予算

可決

議案 Pick Up

「女性のつながりサポート事業」

予算額1050万円

新型コロナウイルス感染症拡大により困難や課題を抱える女性に対して支援します。NPO法人等による相談窓口を新たに設置し、きめ細やかな相談をするともに、内容に応じて既存の専門的な窓口へつなぎます。また、公施設や学校などの協力を得て、相談窓口の案内リーフレット配布や経済的に困窮している女性への生理用品配布を行います。

「新型コロナウイルス感染症対策雇用安定支援事業」

予算額7000万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、一時的な事業活動の縮小を余儀なく

された市内に事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)の雇用の確保及び事業の継続を図るため、国の雇用調整助成金・産業雇用安定助成金等の支給決定を受けた中小企業者に対して、市独自の補助金を交付するものです。

「地域活性化助成事業」

予算額1億160万円

コロナ禍で大きな打撃を受けた店舗を応援するため、プレミアム付クーポン券(つかエール2021)を発行します。

登録店資格は市内に店舗を有する飲食業、小売業等で、利用総額6億円で、内プレミアム率20%の1億円が市の予算です。

登録店舗募集時期は8月頃から、購入・利用時期は10月頃から1年間になる予定です。

「テレワーク環境提供事業」

予算額945万円

新型コロナウイルス感染症拡大防止としてテレワークが推奨され、導入する企業が増えています。

感染拡大の影響により業績悪化が著しい宿泊業等の支援として、市民や市内在勤者を対象にテレワークを目的としたテイクアウトプランを提供するホテルなど市内宿泊施設の運営者に対し補助する事業を行うものです。

第52号議案

子ども屋内遊び場条例について

可決

議案 Pick Up

改修が進められるグリーンパレス春日井の2階に設置される子ども屋内遊び場について、新たに条例を設けるものです。

利用対象は0歳から12歳までの小学生以下とし、利用料は1回100円となっており、同伴する保護者と3歳未満の子どもの入場は無料です。子どもの心身の健全な育成を促す屋内の遊び場として、様々な遊具の設置を検討しています。

第55号議案

朝宮公園遊具広場等整備工事の請負契約について

可決

議案 Pick Up

契約金額6億6000万円の主な内容は、遊戯施設整備に約1億3000万円、給水設備、雨水排水設備、電気設備に約1億3000万円、多目的広場整備に約8500万円、遊具広場等の基盤整備に伴う敷地造成・公園土工に約8000万円、噴水や花壇等の修景施設整備に約7000万円、園路整備等に約6000万円です。

議員提出第3号議案

議会会議規則の一部を改正する規則について

可決

議案 Pick Up

女性をはじめ、多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備の一環と

して、本会議や委員会に出席できない理由を一括して「事故」としていたものを、「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由」とし、出産に伴う欠席期間については、産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)産後8週間と明文化しました。

議員提出第4号議案

「中国政府の歪行を強く非難決議し、日本政府に強い対応を求める」意見書

可決

議案 Pick Up

昨今、中国大陸およびその周辺では、中国政府による重大な人権侵害や民主主義を否定する行為が数々の証言や映像により明らかにされている。

ウイグル・チベット・南モンゴルでは、宗教弾圧や文化の破壊、強制収容など著しく人権が侵害されている。香港では、国家安全維持法の制定や選挙制度の変更などにより民主派が排除され「一国二制度」は事実上終焉した。

また、歴史的にも国際法上も我が国固有の領土である尖閣諸島では、中国海警局の船が幾度となく我が国の領海へ侵入し日本漁船を追尾するなど、違法行為が繰り返されている。

春日井市議会は、こうした中国政府の振る舞いに対して強く非難することをごに決議する。

そして、日本政府に対しては、先進

議員在職10年
 加藤 貴章 議員
 加納 満 議員
 鬼頭 宏明 議員
 村上 慎二郎 議員
 梶田 高由 議員
 長谷川 達也 議員



道風くん

令和3年5月26日に書面会議により開催された全市議会議長会第97回定期総会において、次のとおり表彰状が授与されました。

表彰

前任者の辞任に伴い、固定資産評価員に加藤裕二氏の選任に同意しました。また、人権擁護委員に伊藤敬氏、佐藤裕子氏、安藤久良氏の推薦を了承しました。

人事案件

宛先 衆議院議長 参議院議長
 内閣総理大臣 外務大臣
 国土交通大臣 防衛大臣
 内閣官房長官

国としての責務と独立主権国家としての矜持を示し、民主主義・自由・平等・法の支配および人権の尊重という人類最大の価値を共有する諸国との協力のもと、あらゆる政策手段を積極的に講じつつ、中国政府が蛮行を即時停止させ人権を回復し法律を遵守するよう、強く働きかけることを求める。
 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

◆ 議案等の議決結果 議案

議決結果	議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名
補正予算案 1件					
可決(全員)	第44号議案	令和3年度一般会計補正予算(第3号)	可決(全員)	第57号議案	(仮称)市営下原住宅第2期整備工事(電気)の請負契約
条例案 9件					
可決(全員)	第45号議案	情報公開条例の一部を改正する条例	可決(全員)	第58号議案	(仮称)市営下原住宅第2期整備工事(機械)の請負契約
可決(全員)	第46号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員)	第59号議案	旧西藤山台小学校施設校舎等解体その他工事の請負契約
可決(全員)	第47号議案	市税条例等の一部を改正する条例	可決(全員)	第60号議案	消防自動車の取得
可決(全員)	第48号議案	勤労青少年ホーム条例を廃止する条例	可決(全員)	第61号議案	救急自動車の取得
可決(全員)	第49号議案	国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決(全員)	第62号議案	塵芥収集車の取得
可決(全員)	第50号議案	勤労福祉会館条例の一部を改正する条例	人事案件 4件		
可決(全員)	第51号議案	子どもの家条例の一部を改正する条例	同意(全員)	第63号議案	固定資産評価員の選任の同意
可決(多数)	第52号議案	子ども屋内遊び場条例	異議なし(全員)	諮問第1号	人権擁護委員の推薦
可決(全員)	第53号議案	自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	異議なし(全員)	諮問第2号	人権擁護委員の推薦
一般議案 9件					
可決(全員)	第54号議案	デジタル防災行政無線システム整備工事の請負契約	異議なし(全員)	諮問第3号	人権擁護委員の推薦
可決(全員)	第55号議案	朝宮公園遊具広場等整備工事の請負契約	議員提出議案 2件		
可決(全員)	第56号議案	(仮称)市営下原住宅第2期整備工事(建築)の請負契約	可決(全員)	議員提出第3号議案	議会会議規則の一部を改正する規則
			可決(全員)	議員提出第4号議案	「中国政府の蛮行を強く非難決議し、日本政府に強い対応を求める」意見書

請願

議決結果	請願番号	請願名
不採択	請願第5号	クルマがなくても暮らせる町づくりを求める請願書

◆ 議案等の表決結果 ※議案等について賛否の分かれた案件のみ掲載しています。

会派名	自由クラブ										市民クラブ			公明党			共産党			無会派													
氏名	堀尾	奥村	奥村	梶田	金澤	伊藤	加納	鬼頭	梶田	長谷川	熊野	長縄	林	友松	前田	鈴木	伊藤	村上	小原	小林	石飛	田中	田中	佐々木	石田	原田	伊藤	宮地	加藤	末永	長谷	安達	
議案等番号	国大	博史	昇次	正直	陽貴	貴治	満	宏明	高由	達也	義樹	典夫	克巳	孝雄	学	秀尚	杏奈	慎一郎	哉	宣子	厚治	佳子	千幸	圭祐	裕信	祐治	建治	隆	貴章	啓	和哉	保子	
第52号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×

※「○」…賛成、「×」…反対の意味です。 ※共産党=日本共産党春日井市議会議員団の略です。
 ※議長は採決に加わりません。

一般質問

今回の定例会では、15人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、27項目の一般質問を行いました。

市政全般にわたる問題について質問します

一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。

各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。

(一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。)



道風くん

孤独・孤立対策について

1

質問

質問者 金沢 はるき
自由クラブ

少子高齢化や核家族化で人間関係の希薄化が問題となっている。昨今、地縁や血縁などに基づく社会的つながりも弱まっている。最近ではコロナ禍での生活不安や、解雇・雇止めなどの事例も相次ぎ、誰もが孤独になりやすい現状である。また外出自粛の影響などで、孤独感や孤立感の高まりがみられる。孤独・孤立対策についての市の現状の取り組みと今後の展望を伺う。

担当 地域福祉課

〔答弁〕現状の取り組みとしては、民生委員及び地域包括支援センターによるサービスの利用調整や社会参加の支援、居場所づくりを兼ねた学習支援事業、地域見守りホットラインによる見守り体制を構築しています。今後、庁内全体で包括的かつ重層的に支援する方針を検討し、さらに各分野の相談支援機関や住民主体の互助活動団体、関係機関などと連携をしながら対応する必要があると考えています。



障がい児者の計画相談支援の進捗と対応について

2

質問

質問者 はせ かずや
無党派

本市の計画相談支援は、平成29年度福祉サービス利用時の義務化により成果を上げたが、県内他市と比較すると低い水準だ。市内11箇所の計画相談事業所を訪ねて実情を伺ってきた。現在相談支援希望の待機者が発生しているという。この状況を打開するためには事業所の抱える経営課題に耳を傾け、規制緩和や補助・奨励金等の検討が必要と思いが市の所見を伺う。

担当 障がい福祉課

〔答弁〕サービス等利用計画は、障害者総合支援法等で定められ、簡易にすることは認められていません。モニタリングの実施回数、計画相談支援事業所が作成した計画案を参考に、利用者の心身の状況も踏まえ決定することとされており、これまでも必要に応じて回数を増やし、支給決定を行っています。計画相談支援専門員の初任者研修に対する補助や事業所への奨励金などについては、他市の状況も参考にしつつ、調査、研究していきます。



市民に寄りそった公園の施設利用のあり方について

3

質問

質問者 安達 保子
無党派

令和2年度より公園利用のルールが変更され様々ご意見を頂いている。変更の周知はどう行っただか。利用受付を市役所公園緑地課のみとしている理由。住区基幹公園については、ふれあいセンター等の公共施設での対応を希望する声が地元要望としてある。また定期的で継続的な地元団体利用に関しては手続きを年間計画の提出で簡素化すること等、お考えを伺う。

担当 公園緑地課

〔答弁〕平成30年度に利用申請があった個人団体に対しては、お知らせを郵送、それ以外の方に対しては、広報春日井及び市ホームページにて周知を行いました。また、利用申請については一部の施設を除き先着順となっており、公平性、透明性の観点から、公園緑地課で受け付けています。申請方法については、他市の状況も参考にしつつ、申請のデジタル化など更なる利便性向上につながるよう、引き続き検討を行っていきます。



本市における重層的支援体制整備事業について

4

質問者 小林 のぶ子
公明党

住民が抱える課題が複雑・複合化し、既存の制度の狭間で新しい生活困難層が増えており、従来の分野別の支援体制では対応が困難になっている。行政と地域住民、NPOや民間団体が連携し支えあう「重層的支援体制整備事業」は、これらの問題を解決する基盤となる取組みである。本市における実施に向けた推進体制と、人材の確保と育成について考えを問う。

担当 地域福祉課

【答弁】重層的支援については、市役所内で分野横断的に協議する庁内検討会を中核としながら、支援が必要な方々が社会参加できる地域づくりについて検討するとともに、地域福祉計画推進協議会や地域自立支援協議会などで協議し、推進していきます。多層的な連携の中で包括的な支援を担う人材の育成が不可欠であり、分野を超えた相談支援機関の職員を対象とする合同研修会を積極的に実施して、包括的な支援ができる人材の確保に努めます。



5

質問者 いしとび 厚治
公明党

道路の安全対策は今まで様々な整備をされてきたが、まだ危険箇所がある。まず、大津市の交通事故を受け、本市での取り組み内容を伺う。次に、生活道路対策の一環として、本年度予算で子育て対策道路環境整備とあるが、その内容を伺う。そして、視覚的に認識させる効果があるグリーンベルトやブルーベルトのさらなる活用促進を求めるが、本市の見解を伺う。

担当 道路課

【答弁】未就学児の移動経路を施設管理者等と点検し、対策が必要と判断した12箇所の交差点に防護柵等の設置を行いました。子育て対策道路環境整備では、小中学校周辺に通学路を視覚的に認識させるグリーンベルトや防護柵等の設置を行うとともに、減速を促すハンブルトについては引き続き必要な整備を行うとともに、自転車通行空間であるブルーベルトも事故の危険性が高い路線に整備していきます。



6

質問者 佐々木 けいすけ
公明党

高齢者の方が住みやすいと感じるまちは、不便を感じないまち、安心のできるまち、治安が良い安全なまち、お金のからないまち、地域で支え合うまちがあります。①本市で高齢者のひとり暮らしの推移と市営住宅の状況について、②高齢者の見守りの体制について、③名古屋市のナゴヤ家ホームの取組みを本市の市営住宅で導入することについて問う。

担当 地域福祉課・住宅政策課

【答弁】①地域の実情把握調査で回答があった70歳以上のひとり暮らし世帯数は1万899世帯で、市営住宅の65歳以上のひとり暮らし世帯数は180世帯です。②民生委員及び地域包括支援センターなどの家庭訪問や地域見守りホットラインの体制を構築しており、ICT活用の効果的な方策については調査、研究していきます。③市営住宅に高齢者用などのシェアハウスを整備する予定はありませんが、運営手法や利用状況など他市の状況を注視していきます。



7

質問者 伊藤 あんな
市民クラブ

インクルーシブ教育とは障がいのある子とない子が同じ場、地域で一緒に教育を受ける考えです。多様な人が一緒に暮らしていく事が当たり前の中にするには教育段階からインクルーシブな環境で過ごす事が必要と考えるが①特別支援学級、通級指導に通う児童の推移②春日井市教育研究所の周知・相談機能の拡充③インクルーシブ教育の進め方について問う。

担当 学校教育課

【答弁】①過去5年間で市内小中学校いすれも増加傾向にあります。②周知は広報やホームページ、就学支援員の保育園等訪問で実施しています。相談機能拡充については、幼保小連携推進会議の場で連携の在り方を検討します。③子どもにとって最適な教育を、学校と保護者が関係者と共に作り上げていくため、関係者の理解と納得を得、丁寧に向い合いの思いを紡ぎながら、先の見通しを共有するスタンスを進めていきます。



インクルーシブ教育について

8

外来種について

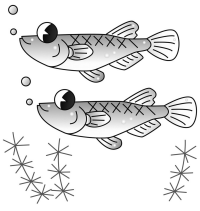
質問

質問者 鈴木 秀尚
市民クラブ

生態系に影響を及ぼす外来生物が市内にも多く生息している。それら対策が必要な外来種について、どのように把握、対応しているのか。現状の啓発や周知では、充分ではないと考えるが、今後更なる啓発や周知を積極的に行う考えについて問う。また、広く定着してしまった外来種については、市民協働による駆除も必要であると考えるが、その考えについて問う。

担当 環境保全課

〔答弁〕外来種について、分布状況の詳細は把握できていませんが、各種イベント等での周知啓発を実施するとともに、人体に危害が及ぶ生物の発見情報が市にあった場合には、市民への注意喚起を行っています。今後も、外来種を正しく理解していただく機会の提供などに努めていきます。駆除については、昨年度、一部地域において市民協働により実施しましたが、引き続きこうした活動を含む外来種対策に取り組んでいきます。



9

学校・保護者間の連絡手段のデジタル化推進について

質問

質問者 小原 はじめ
市民クラブ

①小中学校保護者向け情報発信ツールのホーム&スクールについて、本年度より正式に利用がスタートしたが、課題の改善点今後の利用見込み、活用が進んだ場合の保護者・学校に生じる利点について問う。②部活動における学校・保護者間の連絡について、練習予定などの事前連絡が紙による通知で行われる学校があるなか、連絡をデジタル化する考えを問う。

担当 学校教育課

〔答弁〕①ログインの自動化や検索が簡単になる等実用化へ向けたバージョンアップがされたため、今後は新たな欠席連絡機能の活用による学校と保護者間の連絡の簡素化に活用していきます。②連絡手段のデジタル化は、私的な繋がりにならないよう学校管理下での運用とし、学校と生徒間を1人1台端末上のグループクラスルームで、学校と保護者間はスマホで利用できるホーム&スクールの活用を検討し、一部試行しています。



〔その他の質問事項〕

・メディアリテラシー教育（メディアの情報をそのまま受け取るのではなく、自分で考え確認するスキル）について

10

総合計画における地域共生社会について

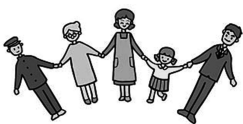
質問

質問者 田中 千幸
公明党

近年、支援を必要とする方の課題も複数の分野にまたがる等、従来の公的支援の体制だけでは対応しきれなくなり、伝統的な地縁・血縁による助け合いが見直されている。本市では第六次総合計画が策定されており、この中で地域共生社会の位置づけについて問う。又、来年度は基本計画の中間年度で見直しとなるが地域共生社会についてはどのように考えるのか。

担当 企画政策課

〔答弁〕総合計画では、基本計画の重点方針の一つとして、「人と地域がつながり暮らしやすさ」を掲げており、様々な分野において、人や地域のつながりを重視した多様な取り組みを積極的に展開しています。こうした取り組みは、地域共生社会の考え方につながるものと認識しています。また、地域共生社会の考え方は、今後ますます重要になると感じています。基本計画については、市民意識調査の結果などを踏まえ、見直しの必要性を検討していきます。



11

災害時の車での避難について

質問

質問者 加藤 たかあき
無所属

大雨など冠水の危険予測がされている場合、公共施設や商業施設への事前避難が出来ないかと感じております。お住まいによっては避難所までの距離が離れていたり、高齢の方や小さい子供のいるご家庭では車での避難の方が安全性の確保につながるケースも考えられます。また事前に動くことで、渋滞回避と車を水没から守る事にもなります。市の考えを問う。

担当 市民安全課

〔答弁〕大雨時における公共施設や商業施設への車での事前避難については、河川の氾濫前であっても、内水による道路冠水での水没の危険性があることや、多くの車が詰めかけた場合、避難者を安全に受け入れることが可能かどうかといった課題があるため、他自治体などの取り組みを注視し、調査、研究していきます。



学校へ行けない子どもたちへの支援について

12

質問

質問者 共産党
伊藤 建治

中学校に設置された登校支援室は今後全中学校への設置が期待される。しかし適応指導教室や登校支援室だけでは不登校生徒の一部しか対応できない。学校に行けない理由は、人間関係、発達や学習面での特性、家庭環境によるものなど、様々。どんな条件の子どもも、その子にあった支援が受けられ、居場所が見つけられる、立体的な施策展開が必要。所見を問う。

担当 学校教育課

【答弁】子どもたちの話相手になっている心の教室相談員の常勤化や登校支援室の設置拡充により、新たな不登校者を生まないための子どもの居場所づくりに努めています。また、学校に行けない子どもへは、在籍校の教員によるオンライン面談、教育支援センターによるオンライン学習支援を検討しており、さらに民間の不登校支援機関等との連携については、意見交換を重ね、互いを尊重し補完する関係づくりに努めています。また、考えています。

【その他の質問事項】

- ・子どもの家について・農業政策について
- ・土地開発公社について
- ・公園などに設置されている石碑について
- ・新型コロナウイルスワクチンについて



13

質問

質問者 共産党
石田 裕信

昨年引き続き新型コロナウイルスに関する国保税の減免制度が行われています。減収による減免の対象は前年比で売上が3割以上減少する世帯となっています。比較対象となる前年はコロナの影響が大きかった時期です。そこから更に3割以上減収していないと減免を受けられません。市としてこの減免制度の収入比較対象に前年だけでなく前々年も加えてはどうか問う。

担当 保険医療年金課

【答弁】新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免については、国の財政支援を受け、国の基準に基づいて前年収入を比較対象として実施しているところですが、また、国民健康保険税には、従来から新型コロナウイルス感染症以外を要因とした減免制度があり、それらが前年所得を基準にしていることから、前々年を比較対象とすることは考えていません。

【その他の質問事項】

- ・新型コロナウイルス対応型在宅リフォーム助成について



14

質問

質問者 共産党
原田 祐治

LGBTの生徒への配慮などから男女別の制服を見直す動きがあるが、小学生が通学時にかぶる帽子については、学校指定で男女別のデザインが残っていることが多い。①市内の状況とLGBTへの配慮について。男女同一デザインとする考えについて。②帽子を指定しているのかどうかと、指定以外のものも自由に使用できるようにする考えについて、それぞれ問う。

担当 学校教育課

【答弁】①全小学校で、性別に関わらず好きな型が選べる状況にあり、強制的に性別で分けることは行っていません。通学帽子に求められる、交通安全・防犯の役割を踏まえて、同一デザイン、自由選択等研究していきます。②市内全小学校では、様々な理由による保護者からの申し出を受け、キャップ型、メト型以外の帽子の着用も認めています。

【その他の質問事項】

- ・困窮する市民への支援について
- ・土地利用規制法について
- ・校則の見直しについて



15

質問

質問者 共産党
宮地 ゆたか

市内のごみステーションには、歩道にごみがあふれ、人が車道を歩く所、利用世帯が多くてごみが大きな山になっている所等々あり、皆さんご苦労されています。市の一般廃棄物処理実施計画には「戸別収集や拠点回収の強化などやごみステーションの在り方について検討、調査等していく」と書いてあります。その現状と戸別収集を試験的に行う考えについて問う。

担当 ごみ減量推進課・清掃事業所

【答弁】ごみステーションの中には、様々な理由で一か所にごみが集中している箇所があり、現在、課題や問題点を整理し、区・町内会に新たな設置場所を積極的に提案したり、設置基準の見直しなどの検討を進めています。戸別収集の実施には、車両や作業員の増加による収集経費増大などの課題があり、これらを検証するため、地区や期間を限定した試行的実施も視野に入れながら、調査、研究を行っているところであります。

【その他の質問事項】

- ・新型コロナウイルス感染症対策について
- ・民有地内を通っている排水路について



委員会開催状況

- 文教経済委員会
(5月31日)
報告事項
1 大泉寺地区企業用地への物流センターの開設時期変更について
(6月23日) 付託議案5件
- 厚生委員会
(6月24日) 付託議案3件
- 建設委員会
(6月3日)
報告事項
1 次期下水道整備区域の決定について
(6月25日) 付託議案6件、請願1件
- 総務委員会
(6月28日) 付託議案7件



令和3年第4回定例会予定

- ▽9月 9日(木) 10:00～ 本会議(提案理由説明)
 - ▽9月 13日(月) 10:00～ 本会議(質疑、委員会付託)
 - ▽9月 15日(水) 9:00～ 文教経済委員会
 - ▽9月 16日(木) 9:00～ 厚生委員会
 - ▽9月 17日(金) 9:00～ 建設委員会
 - ▽9月 21日(火) 9:00～ 総務委員会
 - ▽9月 27日(月) 10:00～ 本会議(一般質問)
 - ▽9月 28日(火) 10:00～ 本会議(一般質問)
 - ▽9月 30日(木) 10:00～ 本会議(採決)
- ※議事の都合により、日程が変更になる場合があります。

写真募集

「かすがい市議会だより」の表紙をあなたの写真で飾ってみませんか



募集する写真

応募者本人が、春日井市内において概ね1年以内に撮影した未発表のもの

応募方法

持参、郵送またはEメールにて、写真(※)と所定の応募用紙を、議事課まで提出してください。
また、応募作品は原則返却しません。

※写真データ(3MB以下)、現像写真(L判以上A4サイズ以下)のもので、A4サイズで印刷し、被写体が鮮明に確認できるもの。
※Eメールで応募いただく場合、容量制限(本文と添付ファイルの合計3MB以下)があるため、複数の写真をEメールで応募される場合は、事前に議事課へご連絡ください。

応募の締め切り

11月発行第116号表紙写真を9月末まで受け付けています。

なお、随時受け付けをしていますが、審査・校正・印刷に一定の時間が必要のため、発行月(5月・7月・9月・11月・2月)の概ね2ヶ月前までに応募いただいた方が、次号以降の審査対象となります。

詳しくは春日井市議会ホームページをご覧ください。<https://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/1020123.html>

お知らせ

編集の都合により、公募写真以外の内容が表紙となる場合があります。



編集委員一同

全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、私たちの生活に様々な変化をもたらしています。希望者へのワクチン接種が着実に実行され、一日でも早く日常を取り戻し、この局面を乗り越えなければいけません。本定例会では、コロナ禍で苦労を強いられ、支援する事業者の方々の支えを、多くの議案の審議を行いました。アフターコロナの時代を見据え、より生活者目線に立った議会を今後目指してまいります。そして、分かりやすい議会だより、市民の皆様に、この議会だよりを見たい、と思

編集後記

■視覚障がいのある方に、本紙を音読した「声のかすがい市議会だより」(カセットテープ又はCD)を郵送します。事前に登録が必要ですので、ご希望の方はご連絡ください。

